

【参考】第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見対応一覧表

【資料1】次期総合計画における将来都市像の体系（案）および「戦略」（案）について

NO.		意見内容	現状・対応案	
			第2回懇話会回答内容	補足説明等
1	吉川委員	秋田市における基本理念が5年で変わることには違和感がある。このまちの本来のあり方や理念はそう変わるものではないと思う。	【企画調整課長】総合計画の基本理念について、計画自体は5年ごとに見直しを行っているが、現計画の基本理念は第12次の計画から引き継いでいる。現計画が14次なので15年続いているが、今回は見直したいと考えており、原案で考えを示したいと思っている。	現計画における市民協働の考え方などを引き継ぎつつ、その先の目指す姿として、次期総合計画の基本理念の案を「響きあう 心躍る 人・まち・くらし～共感と共創で輝く秋田市へ～」としました。
2	吉川委員	第15次総合計画の最終年度が秋田市民憲章制定70周年と重なることも踏まえ、市民の心根である秋田市民憲章を基本理念のような形で考えて、これからのまちづくりを推進してはどうか	【企画調整課長】総合計画も市民憲章もより良い地域社会を築いていくために大事な役割を担っていると捉えている。中身を見ても、豊かなまち、文化のまちなど時代を超えて多くの方が共有できるような視点が取り込まれているので、総合計画でも共有できる視点やキーワードは多いと受け止めている。位置づけの違いとして、総合計画は、行政が策定する市政運営に関する計画、市民憲章は市民の総意に基づいた、市民一人ひとりが実践すべきことと理解している。共通するところは活かしながら、それぞれどちらかということではなく、どちらも大事にしながら取り組んでいくべきだと思っている。	市民憲章は総合計画と共有できる視点も多いことから、それらを十分に踏まえた上で基本構想を策定するとともに、その基本理念等を広く市民に伝えるようPRすることで、本市の目指すべき姿や方向性を共有しながら、これからのまちづくりを推進してまいります。

【資料2】将来都市像別施策体系 新旧対照表

3	及川委員	資料2に「6つの大学」と記載しているが、秋田市には短期大学などと合わせると12の高教育機関があるので、切り離して6つとせず、12としてはどうか。	【企画調整課長】高等教育機関のうちの大学にまずは着目して6つとしているが、高等専門学校や短期大学なども含めて高等教育機関はあるので、取組の内容によって連携はしていくべきものと思っている。今後の記載の仕方についてはご意見を踏まえて検討する。	ご意見を踏まえ、将来都市像5の政策2「教育の充実・大学との連携推進」を「教育の充実・大学等との連携推進」に改めるとともに、それに紐づく施策4「大学や大学生との連携」を「大学等や大学生等との連携」に改めました。
---	------	--	---	--

【資料3】「プラスの循環戦略」のイメージ（案）、【資料4】【現】戦略と【新】戦略（案）の比較表

4	泉委員	戦略4「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」について、高齢者も含んでいることが分かるように「全ての世代が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」のような書き方にしてはどうか。	【企画調整課長】「全ての世代」というところについては、事務局としても同じ意識なので、より伝わるよう工夫していきたいと思う。	「誰もが」という表現は、年齢だけでなく、性別、障がいの有無、経済的状況など、「全ての世代」より広い概念であることから、修正しないこととしますが、ご意見を踏まえ、戦略4の「戦略設定の背景」や「戦略が目指すのもの」の記載に、高齢者を含むことが伝わるよう記載しました。
---	-----	--	---	---

5	泉委員	全国から人が来るような、秋田ならではのオンリーワンの施設があるといい。「人が集まる魅力的な施設があるまちをつくる」などの文言を入れて、ワクワクするようなまちづくりというものが見えるような計画にしてほしい。	【企画調整課長】「プラスの循環」については第一に民間事業者が稼ぐための環境づくりのサポートというのが基本的な考えで、魅力ある施設づくりについても、まずは民間企業の施設というところになるかと思うが、市が直接どういう風に関われるかも含めて、どこまで計画に書き込めるかなど調整が必要と受け止めている。 【市長】オンリーワンという部分については戦略2「県都の魅力を発信し、秋田市への新しいひとの流れをつくる」に入れられるのではないかと思う。民間事業者の部分になるので、市の計画の中にどういう形で書けるのか検討したい。	ご意見を踏まえ、プラスの循環戦略2「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」の「戦略が目指すもの」において、「地域資源をいかした人が集まるまちの実現」を設定しました。 具体的な取組・事業の位置づけについては、ご意見も踏まえながら、今後、推進計画において検討してまいります。
6	泉委員	戦略1の「地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援」について、IT系やクリエイティブ職の方が秋田に住んでも東京の仕事を続けられるような支援の充実、企業や個人に副業やフリーランスの案件を紹介する制度の整備、秋田市で副業する方の応援など、働き方の多様性をサポートする視点を入れてはどうか。	【市長】働き方の多様性について、資料4に副業やフリーランスで場所を問わない働き方を応援していくという部分が表れていないが、戦略1「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」のところで検討したいと思う。	ご意見を踏まえ、戦略1の「戦略設定の背景」において、働き方の多様化について記述しました。 具体的な取組・事業の位置づけについては、ご意見も踏まえながら、今後、推進計画において検討してまいります。
7	泉委員	戦略2の「移住の促進」について、「移住と定住の後押し」というように、移住してもらうだけでなく、そのまま秋田に留まってもらうといった文言が必要ではないか。	【市長】戦略2の「移住の促進」については、定住や二地域居住、国のふるさと住民登録制度などがあるので幅広く検討させていただきたい。	ご意見を踏まえ、戦略2の「移住の促進（ から に変更）」を「移住・定住の促進」に改めました。
8	泉委員	北欧風の明るめの内装のデザインのアパート、シェアハウス型のアパート、ワークスペース付きの物件などの整備に補助するなど、今どきのアパートの整備を進めてはどうか。		アパートの整備は、事業者の経営方針や地域の住宅需要に基づき行われていることから、現状において整備に対する補助は考えておりません。
9	佐藤委員	プラスの循環戦略は良い方向性なので、これをどう知らしめていくかといった視点を明確にしたほうがいい。戦略の中に上位概念として入れ込んでもいいと思う。		市政全般の情報発信のあり方について、総合計画の推進に当たって、市職員が分野を問わず共通して意識していく「計画推進の基本姿勢」として、「伝える、伝える広報・PRを推進します」を追加しました。 また、本計画の概要を広く周知する「PR版」を作成することとしており、市政の方向性や「プラスの循環戦略」の考え方など、イラスト等を用いて幅広い年代の方に親しみやすい表現で共有したいと考えております。

10	佐藤委員	戦略2は「県都の魅力を発信」でいいのか。県都を自覚するとしても、そんな矮小なことではなく、「秋田市の魅力」とした方がいいのではないか。		ご意見を踏まえ、戦略2「県都の魅力を発信し、秋田市への新しいひとの流れをつくる」を「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」に改めました。
11	佐藤委員	戦略2の「シティプロモーションの推進と関係人口の拡大」の変更の考え方に「市内外に向け本市をPR」とあるが、県内の市町村にも秋田市をPRすると捉えられるので、表現を注意してほしい。		ご意見を踏まえ、戦略2の「戦略設定の背景」において、「市民や国内外」という表現に改めました。
12	佐藤委員	秋田県民歌のように、市民憲章をある程度口にできるといったシビックプライド醸成は大事であり、戦略の中に一つにあってもいいのではないか。		市民憲章は総合計画と共有できる視点も多いことから、それらを十分に踏まえた上で基本構想を策定してまいります。 また、総合計画の推進にあたって、市職員が分野を問わず共通して意識していく「計画推進の基本姿勢」として、「シビックプライド（まちへの誇りと当事者意識）の醸成を図ります」と「伝える、伝わる広報・PRを推進します」を設定することとしており、その基本理念等を広く市民へ周知することで、本市の目指すべき姿や方向性を共有し、市民のまちへの愛着や誇りにつながるよう取り組んでまいります。
13	平野委員	秋田市にも相当な農地があり、秋田に足りない食品加工の企業などを誘致するとしても、工場は工業地域に呼ぶことになってしまうとアクセスが悪くなるので、農地周辺で農業と一体的に進めるような規制の緩和を進めていくべき。	【市長】現在、新たな工業団地の適地を調査しているが、インターチェンジの近くであれば、大半が農地で、市街化調整区域である。そのため、もしそういったところに企業誘致でものづくりを誘致する場合、農地を転換していかなければならない。そういう意味では攻めの戦略はしっかりと持っていきたいと思っている。	インターチェンジ付近など工場等の立地に好条件となる産業用地の確保については、農振法や農地法などの関係法令の許可基準等に照らし合わせながら、個別に開発可否を判断することになりますが、企業誘致は本市の産業振興・雇用の活性化に必要不可欠であるため、産業用地の適地調査を行いながら、企業ニーズに応じた用地が確保できるよう農地転用や開発行為の手法等について検討してまいります。
14	水野委員	戦略2の「移住の促進」について、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略での取組が上手くいっているとは思えないので、ブラッシュアップしてほしい。		コロナ禍以降、働き方や生活様式が大きく変化し、テレワークやスタートアップ支援など、移住前後を通じた多様なニーズが顕在化しております。首都圏に開設している移住相談センターや、各種フェア等を活用し、相談者の移住ニーズや支援ニーズをしっかりと把握し、本市への移住促進につなげてまいります。

15	水野委員	秋田竿燈まつりは青森ねぶた祭りとは違って入り込み客数はそこまで変わらないが、推計観光消費額では4倍近く差があるので、どうすればもっとお金を使ってもらえるのか、構造を分析した上で戦略的に進めてほしい。	【市長】青森ねぶた祭の場合はバイクパレードということで全国からバイクに乗っている人が来ており、無料のキャンプ場をその時期だけ開放するなどの仕掛けもある。そういった取組なども参考にして、観光文化スポーツ部に、竿燈まつりとしてどう稼ぐかの理想形を描いてほしいという話をしている。	ねぶた祭りは開催日数が6日間であり、開催期間中に必ず週末が入ることから、曜日配列にとらわれずに一定の宿泊者数を獲得でき、その分1人あたりの消費単価が、平日開催となったまつりよりも高くなるものと分析しております。 ご意見を踏まえ、観光消費額の増加につなげられるような取組について、竿燈まつりへの付加価値の付与など、ねぶた祭りをはじめとする東北6祭りとも情報交換しながら、本市としての効果的な手法を検討してまいります。
16	若松委員	次期総合計画の戦略3の「こどもが健やかに育つ環境の整備」には、子ども側の視点として、職場の休みの取りやすさや、父親の育児参加に関する取組なども加えてほしい。	【企画調整課長】こどもが主役、こどもファースト、こども視点という意図で、「こどもが健やかに育つ環境の整備」としており、こども視点を重視したいという意思の表れである。意見を踏まえて対応したいと思う。	具体的な取組・事業の位置づけについては、ご意見も踏まえながら、今後、推進計画において検討してまいります。
17	豊田委員	秋田市は秋田城など価値の高い観光資源を持っているながらインバウンドが少ない状況なので、インバウンド観光の振興を戦略的に進めてほしい。		ご意見を踏まえ、今年度、人と消費を呼び込むための戦略を構築し、データ分析によるターゲットを絞ったプロモーションなど、実効性のある誘客促進施策を展開してまいります。また、県と連携したトップセールスやクルーズ船の誘致などにも、引き続き注力してまいります。
18	黒崎委員	秋田駅前について、平時のにぎわい創出や再開発、商店街のにぎわい創出に関する施策を折り込めないか。	【市長】美術館や千秋公園など、いろいろなものができたが、芸術文化はある意味非日常という意味でもあり、非日常を日常に変えていくような取組をしていかなければいけないと思っている。 秋田駅前から仲小路、エリアなかいち、千秋公園の回遊性をどう高めていくか、点在しているものをどう線にして面にしていくのか、非常に大きな課題でもあり、逆に市としては可能性のある分野、まだ手を付けきれっていない分野だと思うので、一生懸命考えていきたいと思う。	秋田駅前については、にぎわい創出に関する取組として、商店街等が独自に行うイベントなどのほか、空き店舗や空きテナントへの入居に対して支援を行っているところであります。 今後は、再開発の推進などにより、県都の玄関口にふさわしい景観の形成や都市機能の集積などにつなげていきたいと考えております。また、土地の高度利用化や土地利用の促進のみならず、市民と協働しながら、公共空間の柔軟な活用や若者のつながりを生む場づくり、来街者の視点を意識した情報発信などに取り組み、さらなる日常的なにぎわいの創出を図ってまいります。
19	豊田委員	エリアなかいちと秋田駅を結ぶ仲小路エリアを楽しく歩ける地域にするため、無料でスマホを充電できるベンチを整備してはどうか。		ご提案いただきました内容については、公共空間の柔軟な活用等を検討する際の参考とさせていただきます。

【資料５】秋田市人口ビジョン改訂概要（目指すべき将来人口）について				
20	水野委員	出生に関する仮定について、2025年の市の仮定値が1.63となっているが、2023年の確定値は1.08であり、現実離れしているので、仮定に関してはしっかり現状認識した上で設定すべきだと思う。	【市長】出生に関する仮定に関しては、国、県、市というふうに並べており、それぞれの2020年の確定値を基にしているが、直近の出生率を起点にするかどうか、県の方の計画も見ながら再検討させていただいて、少しでも地に足のついた形で将来予測したいと思う。	直近の合計特殊出生率を踏まえ、各仮定値を再検討したうえで、改めて目指すべき将来人口をお示します。
21	藤谷委員	女性は働き方が変わり、結婚や出産への考え方も変わってきているので、人口を増やすためには、移住の促進に力を入れるべきだと思う。県外の若者に秋田市の情報に触れてもらうため、メディアを通じて大々的に移住を促進してほしい。		本市では、移住相談体制を強化するため、今年度新たに移住相談八重洲センターに、若者や子育て世代の相談に対応できる女性相談員を配置しました。今後は、より「移住先」として選ばれるまちを目指し、本市の暮らしや、自然、食、伝統などの魅力を効果的に発信するため、多様な媒体を活用し、移住促進につなげてまいります。
22	佐藤委員	・メディアの報道で秋田市は総合的に暮らしやすいまちといった評価もあるが、これから先も選ばれるためには、東北あるいは日本全体の中での秋田市の位置づけ、特徴を整理し、ストーリーを描く必要がある。 ・住んでいる人と外にいる人では秋田という言葉に対するイメージのギャップがあると思うので、これを埋めるような情報発信が必要ではないか。	【市長】全国あるいは海外に向けて秋田市自体の魅力をどう発信していくか、SNSもそうだが、いい意味でしっかりと風呂敷を広げるということで、高い目標を持ってやっていきたい。そういった意味では重要度も上げて格上げをしてやっていきたい。それが市民の皆さんのシビックプライドにもつながっていくと思っている。	戦略２「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」の重点プログラム に新たに「シティプロモーションの推進と関係人口の拡大」を位置づけており、市民、関係人口とそれぞれのターゲットのニーズや価値観をふまえ、戦略的な情報発信を行ってまいります。 また、市政全般の情報発信のあり方について、総合計画の推進に当たって、市職員が分野を問わず共通して意識していく「計画推進の基本姿勢」として、「伝える、伝わる広報・PRを推進します」を追加しました。
23	平野委員	県内の高等教育機関のキャパシティを踏まえると、15歳から24歳が転出超過になるのは仕方ないと思うが、県外から来てくれた学生を卒業後にどう定着させるのかに力を入れるべき。	【市長】県外からご縁があって秋田に来て、学んでくれている４年間の間に、秋田市にどう関わってもらうか、どう魅力を感じてもらおうかということは、ぜひやってみたいと思っている。	新たに創設を検討している地元就職応援金制度において、県外出身者も支給の対象としたいと考えており、多くの学生が市内企業を就職先として選択する後押しとなるよう制度設計を進めてまいります。 また、戦略３「こども・若者の希望が叶うまちをつくる」の重点プログラム に「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」を位置づけており、進学を機に本市に転入した学生を含めて、若者が本市に住み続けたいと思えるまちづくりを進めてまいります

【資料１～５】全体を通して

24	櫻田委員	戦略１の「都市と共生する活力ある農業の実現」について、街の近くに農地が広がるようなイメージであるが、実際の取組が園芸の振興だと戦略の名称とのギャップがあるので見直した方がいいと思う。	「都市と共生する」など、戦略の中の言葉や表現については、庁内で再検討し、次回までに整理をさせていただきたいと思う。	本市は、県内一の消費人口を抱えていることや陸・海・空の交通結節点であり、公設地方卸売市場があることなど、都市近郊型農業の強みを活かしながら、将来にわたって持続可能な農業の実現に向け、農業者の生産力の向上と新規就農者や農業法人などの担い手の確保を図っていく必要があります。 このことを明確にするため、重点プログラム名を「生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現」に改めました。
25	水野委員	ふるさと納税について、地方交付税の減収補填分を含めて、令和６年度は約９億７千万円の収入になっており、市民への大きな還元になると思うので、しっかりと目標を定めてほしい。	【市長】ふるさと納税について、現在増員するということで体制を組んでいるが、30億円を超えると、全国トップ100ぐらいが見えてくるので、25億とか、さらに30億を超えるようなところを目指したいと思う。それにはティッシュと米だけではなく、３つ目、４つ目の柱をつくらないといけないと思っており、ぜひ頑張ってみたい。	今年度は、当初予算で25億円の寄附を目標として受付サイトの拡充やふるさと納税イベントでのPR活動に取り組んでおり、今後は、主力となっているティッシュペーパー等の日用品に次ぐ返礼品の開拓など、さらなる寄附増に向けて取組を強化してまいります。
26	吉川委員	総合計画について、小・中学生などにも伝えられるようなまとめ方をして、市民にも広められるような資料にしたい。	【市長】ただ数字を並べてデータや施策事業を並べ、それを市民の皆様と共有するのはなかなか難しいので、そういうことだけではなく、「少しずつ変わってきているな」とか、「動いているな」とか、見ていただけるようなまとめ方、伝え方も考えてみたいと思っている。	本計画の概要を広く周知する「PR版」を作成することとしており、市政の方向性や「プラスの循環戦略」の考え方など、イラスト等を用いて幅広い年代の方に親しみやすい表現で共有したいと考えております。